

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	44,313	44,828	205,682
経常利益 (百万円)	1,098	999	4,743
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	775	618	2,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	220	1,312	4,223
純資産額 (百万円)	71,585	74,619	74,482
総資産額 (百万円)	126,748	127,927	131,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.11	9.90	42.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	58.1	56.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用環境など緩やかな回復基調にあり、個人消費においても、堅調な雇用・所得情勢を受けて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済においては、中国を始めとする景気の減速や、米国や欧州の政治動向など、不安定な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、さらに小売市場において消費者の選択志向が強まるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

平成29年4月より、自由が丘に3店舗目をオープンした「カールスジュニア」に加え、ベーカリー「麻布十番モンタポー」やカフェ「元町珈琲」、両ブランドのノウハウを踏襲した新ブランド「モトマチ コーヒーアンドブレッド」を運営する株式会社スイートスタイルが当社グループに加わるなど、フード&プロビジョンズ事業の拡充をはかるとともに、LPガスお客様向け駆けつけサービス「ミツウロコあんしんパリュウ」やミツウロコでんき需要家向けサービス「ミツウロコでんき安心サポート」の展開など、お客様に安心・安全・快適なサービスの提供に努めてまいりました。

こうした状況下、石油製品全般において原油価格の上昇による影響を受けた一方で、様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1.2%増の448億280万円、営業利益は前年同期比21.5%減の6億330万円、経常利益は前年同期比9.1%減の9億990万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20.3%減の6億180万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（エネルギー事業）

LPガス事業については、販路拡大施策を通じ販売数量が増加いたしました。消費者の“省エネ”意識の定着により引き続き使用量減少傾向にあります。

このような状況下、既存のLPガスに通信事業「ミツウロコ光」と昨年4月から提供を開始した「ミツウロコでんき」を合わせ、ガス+光+電気によるセット販売で新たな顧客獲得を展開しております。また、駆けつけサービス「ミツウロコあんしんパリュウ」や「ミツウロコでんき安心サポート」もメニューに加え、お客様への安心・安全の品質向上に努めております。

石油事業では、昨年度に中古車買取事業において「カークル」3店舗を新規出店し、計7店舗と事業拡大を図ってまいりました。

しかし、消費者の選択志向の強まりや、原油価格の上昇による影響を受けたことにより、売上高は前年同期比12.0%減の293億960万円、営業利益は前年同期比34.9%減の5億500万円となりました。

（電力事業）

小売電気事業では、平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、低圧電力の販売増加に加え、市場での低廉な電力への注目度の高まりから従前の高圧電力販売の需要も増加いたしました。また、昨年度より、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社において福岡市に九州支店を開設し、引き続き販売拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比55.6%増の115億円、営業利益は前年同期比41.0%増の2億480万円となりました。

(フード&プロビジョンズ事業)

平成29年4月に3号店となる「カールスジュニア自由が丘レストラン」をオープンしたことに加え、ベーカー「麻布十番モンタポー」やカフェ「元町珈琲」、両ブランドのノウハウを踏襲した新ブランド「モトマチコーヒーアンドブレッド」を運営する株式会社スイートスタイルが当社グループに加わり、更なる事業の拡大をいたしました。飲料水事業では、引き続き販路拡大により販売量増加をはかっております。これらにより、売上高は前年同期比30.8%増の25億56百万円、営業損益は前年同期比64百万円悪化の32百万円の営業損失(前年同期は32百万円の営業利益)となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

健康・スポーツ事業では、オープン9年目を迎える横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、全館キャンペーン、飲食店キャンペーンを開催いたしました。直営事業である温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」では、新たにコミックルームを設置するなど、ボウリング場「Hamabowl(ハマボール)」とあわせ、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進した一方で、昨年度に賃貸用不動産の入替を行ったことにより、不動産賃貸収入は減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比0.8%減の6億53百万円、営業利益は前年同期比4.0%増の1億7百万円となりました。

(その他事業)

リース事業における取扱高の減少及び前年度に計上していた中途解約に伴う売上増の影響等により、売上高は前年同期比18.5%減の7億22百万円、営業利益は前年同期比14.1%減の53百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して36億9百万円減少の1,279億27百万円となりました。減少の主な要因としては、受取手形及び売掛金の58億31百万円の減少等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して37億47百万円減少の533億7百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の36億46百万円の減少等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億37百万円増加の746億19百万円となりました。増加の主な要因としては、その他有価証券評価差額金の6億84百万円の増加等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加して58.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,303,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,498,800	624,988	-
単元未満株式	普通株式 57,508	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	624,988	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式293,100株(議決権2,931個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区 京橋3-1-1	5,303,100	-	5,303,100	7.78
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	5,581,000	-	5,581,000	8.19

(注) 株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式293,100株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,092	34,949
受取手形及び売掛金	18,381	12,549
商品及び製品	4,263	3,921
原材料及び貯蔵品	284	337
繰延税金資産	551	424
その他	6,994	7,754
貸倒引当金	264	242
流動資産合計	65,304	59,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,472	10,480
機械装置及び運搬具(純額)	6,462	6,301
土地	15,191	15,206
建設仮勘定	602	581
その他(純額)	2,033	1,980
有形固定資産合計	34,761	34,550
無形固定資産		
のれん	1,647	2,988
その他	1,582	1,462
無形固定資産合計	3,229	4,451
投資その他の資産		
投資有価証券	19,845	20,948
繰延税金資産	756	743
その他	8,547	8,547
貸倒引当金	935	1,044
投資その他の資産合計	28,214	29,195
固定資産合計	66,205	68,197
繰延資産		
開業費	27	35
繰延資産合計	27	35
資産合計	131,537	127,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,744	13,097
短期借入金	6,852	6,209
未払法人税等	652	77
引当金	870	433
その他	4,268	5,841
流動負債合計	29,388	25,659
固定負債		
長期借入金	14,396	13,923
繰延税金負債	4,376	4,669
その他の引当金	311	277
退職給付に係る負債	2,278	2,257
資産除去債務	1,053	1,205
その他	5,250	5,315
固定負債合計	27,667	27,648
負債合計	57,055	53,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	58,344	57,831
自己株式	3,291	3,291
株主資本合計	67,966	67,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,771	7,456
繰延ヘッジ損益	413	418
退職給付に係る調整累計額	192	183
その他の包括利益累計額合計	6,165	6,854
非支配株主持分	350	311
純資産合計	74,482	74,619
負債純資産合計	131,537	127,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	44,313	44,828
売上原価	37,028	37,356
売上総利益	7,284	7,472
販売費及び一般管理費	6,477	6,838
営業利益	807	633
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	146	162
持分法による投資利益	158	170
受取補償金	32	34
その他	82	128
営業外収益合計	428	502
営業外費用		
支払利息	94	89
デリバティブ損失	12	19
その他	29	29
営業外費用合計	136	137
経常利益	1,098	999
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券償還益	41	-
特別利益合計	43	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	15	16
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	15	16
税金等調整前四半期純利益	1,127	983
法人税、住民税及び事業税	261	209
法人税等調整額	95	150
法人税等合計	356	360
四半期純利益	770	622
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	618

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	770	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	687
繰延ヘッジ損益	4	6
退職給付に係る調整額	9	9
持分法適用会社に対する持分相当額	94	13
その他の包括利益合計	550	689
四半期包括利益	220	1,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225	1,307
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社スイートスタイルを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	859百万円	868百万円
のれんの償却額	11	11

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	1,026	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	1,131	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	電力事業	フード& プロビ ジョンズ 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	33,420	7,392	1,954	658	43,427	886	44,313	-	44,313
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26	42	1	5	75	5	81	81	-
計	33,446	7,435	1,955	663	43,502	892	44,394	81	44,313
セグメント利益	776	175	32	103	1,088	62	1,150	343	807

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 343百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 304百万円及びその他調整額 36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	電力事業	フード& プロビ ジョンズ 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	29,396	11,500	2,556	653	44,106	722	44,828	-	44,828
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9	43	1	3	58	44	103	103	-
計	29,405	11,544	2,558	657	44,165	767	44,932	103	44,828
セグメント利益又 は損失()	505	248	32	107	828	53	882	248	633

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 248百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 241百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社スイートスタイルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「フード&プロビジョンズ事業」においてのれんが発生しております。詳細につきましては「(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、株式会社スイートスタイルの全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年4月3日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スイートスタイル

事業の内容：ベーカリー「麻布十番モンタポー」、カフェ「元町珈琲」の直営及びFC展開

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社スイートスタイルが培ってきたベーカリーやカフェの運営ノウハウを取り入れることで、フード&プロビジョンズ事業の新たなブランドとして更なる発展が期待できると判断し、株式の取得を決議いたしました。また、「麻布十番モンタポー」と「元町珈琲」の運営においては、当社が有しているネットワークを最大限に活かし、販売チャネルを拡大するなど既存のフード&プロビジョンズ事業や他の事業分野との連携によるシナジー効果が期待できると考えております。

(3)企業結合日

平成29年4月3日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社スイートスタイル

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	1,150百万円
取得原価		1,150百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用等 5百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,494百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円11銭	9円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	775	618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	775	618
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,052	62,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,131百万円

1株当たりの金額 18円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月26日

(注) 1.平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2.配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。